

令和8年度（2026年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

団体名	摂津市商工会
代表者職・氏名	会長 中川 廣司
所在地	〒566-0021
	大阪府摂津市南千里丘4-35-3階
設立年月日	昭和37年06月19日
職員数	8
うち経営指導員数	8
所管地域	摂津市
管内事業所数	3,935（R3年経済センサス）
うち小規模事業者数	2,699
会員数	1,878
組織率	47.7%
担当者職・氏名	事務局長 島内 嘉紀
連絡先電話番号	06-6318-2800
連絡先メールアドレス	info@settsu-sci.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
<p>(1)商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (2)商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5)展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (6)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (7)大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 (8)商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (9)行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (10)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (11)商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。 (12)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (15)商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 (16)輸出品の原産地証明を行うこと。 (17)前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

摂津市は人口約87,000人、3,935事業所で従業員数50名以下が約90%という中小企業のまちである。一方、大規模事業所が国内でも主要な工場・研究拠点を置いていて、市外から働きに来る人が多いことから、夜間よりも昼間の人口が多くなる「産業のまち」である。事業所数は、2016年からの5年間で147者、3.6%減少、RESAS(地域経済分析システム)では2045年は人口が8,000人減少すると推計されており、事業者を取り巻く状況は大変厳しいものとなっている。

令和6年度摂津市市内事業所ニーズ調査から、経営者の年齢70歳以上が全事業者の26.8%を占めており、後継者が「未定・わからない」が38.5%と最も多く、事業承継が課題である。また、産業を支える雇用の指標である有効求人倍率は令和7年11月で1.41倍と近隣市に比べて高く、少子高齢化による人手不足も課題である。人材確保や創業・事業承継などに取り組むとともに、事業継続に向けた経営力向上や新事業展開など、自社の強みを活かしたお客様目線での新たな商品・サービスの開発、DXを活用した生産性向上や販路開拓など持続的な経営を行っていくうえで大きな課題となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

摂津市は大手企業の下請けで培った高い技術を持ったオンリーワン事業者が多く、オープンファクトリー事業や、ものづくり中小企業の発掘による地域工業活性化を目指す。また健都イノベーションパーク進出企業と市内企業で食や健康をテーマで連携したライフサイエンス分野や、地域ブランド事業者を発掘・育成し、展示会や交流会などの出展支援に取り組む。商業についてはまちゼミなどを通じて、個店の魅力を情報発信し、魅力的な商店を増やすとともに創業者の参入を促し、共に商業活性化に連携して取り組む。

小規模事業者の事業意欲の向上と意識改革を促し、消費者ニーズや地域に根差した商品・サービス提供による持続的発展と経営力向上目標に、事業計画の策定などの伴走支援や、事業者間の交流・連携の促進、販路開拓、雇用機会の提供等による人材確保・人材育成、起業・事業承継、ツール活用の促進等による経営力強化、制度改正に伴う記帳や労務支援、物価高、人手不足や高齢化などの社会の構造変化に対応できる新たな事業展開、南トラフ地震など自然災害に対応するためのBCP策定支援など持続的な経営を行っていくように、摂津市・市内金融機関・各支援機関等と連携をして取り組む。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		240 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	260			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	70			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	10			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	20			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0			-
6	資金繰り計画作成支援	事業所	0			-
7	記帳支援	事業所	20			0.0%
8	労務支援	支援数	40			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	10			0.0%
10	販路開拓支援	支援数	65			0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	25			0.0%
12	創業支援	事業所	10			0.0%
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	20			0.0%
14	生産性向上支援	事業所	5			0.0%
15	財務分析支援	事業所	20			0.0%
16	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
17	事業承継支援	事業所	10			0.0%
18	制度対応等	事業所	9			0.0%
19	災害時対応支援	事業所	0			-
20	フォローアップ支援	事業所	70			0.0%
21	結果報告	事業所	260			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
<p>物価高、人手不足、働き方改革やインボイス制度に対応した労務や記帳支援、SNSを活用した販路開拓支援に取り組む。承継者や創業者を増やすべく摂津市と創業や事業承継支援に取り組む。事業者の防災・減災に向けた事業継続計画や事業計画作成支援による経営力強化、創業者や市内小規模事業者の抱える課題の解決に向けて各種支援機関との連携を図り、各種施策の普及・利用促進にも努める。カルテ化目標数は260社程度とする。</p>						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

II 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	9			0.0%
25	労務相談	日数	6			0.0%
26	経営相談	日数	5			0.0%
27	その他相談	日数	2			0.0%

支援のポイント・成果

○実績時記入

事業名		摂津市ビジネスマッチングフェア		事業番号	1	新規/継続	継続						
想定する実施期間		2016	年度~	年度まで	11	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業概要	地域機関と連携を図り、企業の新たな販路開拓及び事業所間の連携に繋げる事が出来る場を提供し、業績を上げて成長をさせていくために求められる経営力の向上を図る。											
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	摂津市は事業者数約4,000社の工業地域だが、従業員50人未満の事業所は96%と、小さな企業の集積地である。摂津市には観光協会や飲食店組合などの企業組合数は他市に比べて少なく、摂津市商工会にも「〇〇をしたいので会員の企業はありませんか」との相談依頼は多い。そうした事業所間の連携を自発的に図ることは難しいため、地域総合経済団体である商工会が、自治体、金融機関と連携して交流会を開催する。参加企業の新たな販路開拓および事業所間の連携等の経営力向上が本事業の目的である。											
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内、近隣地域の事業所(全業種)											
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		(令和6年度) 日時: 令和7年2月6日 会場: 国立循環器病研究センター 内容: 第1部 講演会 国立循環器病研究センター 産学連携本部長 第2部 交流会・商談会・企業紹介プレゼン 申込: 77人(62社) 参加: 58人(47社) アンケート回収者数: 43社 課題は参加申込者数は多いがアンケート回収率が低いことである。イベント内で声掛けを行う、紙+QRアンケートの2段階で行う、等対策しているがそれでも難しい。次回は移動導線も含めて考えてみたい。 (令和7年度・予定) 日時: 令和8年2月3日 会場: 摂津市商工会 内容: 第1部 講演会 (国研)医療基盤・健康・栄養研究所 健都戦略研究支援部長 錦城護謨(株) 代表取締役 第2部 交流会・商談会・企業紹介プレゼン											
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		事業手法: 人材交流型 開催日時: 令和9年2月頃 場所: 摂津市市立コミュニティプラザ(予定) 主催: 摂津市・摂津市商工会・北おおさか信用金庫 共催: (株)きたしん総合研究所参加予定 事業所数: 50社 内容: 講演会・情報交換・事業所PRなど、参加者のマッチング促進を行う予定。											
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果					
		番号選択		販路開拓									
		(c)摂津市、北おおさか信用金庫、(株)きたしん総合研究所等と調整・協議をしながら、企画、参加企業募集、会場設営、当日開催など役割を決めて進める。 (d)参加者へのアンケートから、具体的に希望する取引先の紹介を行い、実際の取引に繋げてもらう。											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		前年度の実績を設定根拠としている。摂津市広報や各商工会報、DMチラシやホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。									
	50	社											
	主な支援対象企業の変化	代表指標	商談成立に繋がりそうな事業者を見つけることができた事業者割合		数値目標	25	%						
その他目標値	目標値の内容⇒												
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	40,400	円 ×	支援企業数	50	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	2,020,000	円
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
			合計			50	社	(小計)				2,020,000	円
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)										
							計				2,020,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)													

算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	2,020,000	円	×	0.50	=	1,010,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		1,010,000		円	50			
						円				
						円				
						円				

事業名		BCP策定セミナー			事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		2020	年度~	年度まで	7	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	摂津市内の中小・零細企業を対象に、大規模自然災害等の緊急事態に備えて、BCP策定への意識を高めるため、BCPの意義・導入手順の普及促進を行う。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	東日本大震災から10年以上が経過し、平成30年には大阪北部地震、西日本豪雨、関西を直撃した台風21号、令和6年1月の能登半島地震、令和7年9月の四日市豪雨、同年12月の青森県東方沖地震など自然災害が各地で相次いでいる。特に能登半島では復興がまだ遅れており、災害に対する経営リスクが全国的に認知された。そうして企業の防災・減災意識が高まる中で、地球温暖化による豪雨災害の多発や、近年発生が予想される南海トラフ地震といったリスクに備えた取組や対策として、BCPの策定が急務である。2025年BCP策定済企業数の割合は大企業で38.7%、中小・零細企業では17.1%と過去最高を更新しているが、普及率は未だ横ばいで推移しているのが現状である。本市内には、淀川、安威川に挟まれ河川水位より地盤高が低い地域があり水害の危険性が非常に高く、防災センター建設計画を推進中である。そこで、ハードウェア面の整備と共に、セミナーの開催を通じて市内事業者へBCP策定の重要性等の周知・普及促進を図る。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の小規模事業者を含めた中小企業者等を対象として支援する。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>小さな会社でもできる！ “事業継続計画” 入門講座 開催日：令和8年2月13日（金）14:00~16:00 に開催予定である。</p> <p>事業継続計画（BCP）についての最低限の備えや、自社の弱みの洗い出しを行い、参加者全員が大阪府提供の「超簡易版BCP『これだけは！』シート（自然災害対策版）」の作成に取り組む内容としている。</p>						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>事例をもとに、緊急時の災害対策について学べるBCPセミナーを開催。</p> <p>【事業手法】人材育成型 【開催日】令和8年秋頃 【場 所】商工会会議室又は行政が運営する災害体験が可能な防災センター等 【内 容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地震等災害が体験できる施設で危険意識を高める。 大阪府が提供する「超簡易版BCP『これだけは！』シート（自然災害対策版）」による策定支援 中小企業等経営強化法に基づく「事業継続力強化計画」の策定支援 BCP策定の前段階として日々気を付けておくべきことなどを学ぶ <p>【講 師】事業継続力強化支援計画の作成等に精通している事業者に講師派遣を依頼。 災害の体験ができる内容を盛り込むことにより、参加者の興味・意識の向上を図る内容とする。</p> <p>【事業手法】ハンズオン型 大阪府商工会連合会が実施する、事業継続計画策定支援制度を活用し、BCP未策定事業所の策定支援や、策定済事業所のブラッシュアップ支援等を行う。</p>						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a) 府施策連携		○ (b) 広域連携		○ (c) 市町村連携		○ (d) 相談事業相乗効果
		商-12 BCP・BCMの普及促進及び策定支援			BCP			
		(a) BCP・BCMの普及促進による。大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」等の紹介も行う。 (c) 市町村連携 摂津市のホームページ掲載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で協力を得る。 (d) 相談事業相乗効果 策定支援企業の相談対応や、そのための専門家への繋ぎ支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去に実施した本事業への参加状況を踏まえて、支援対象企業数を設定。開催案内の周知方法として、会報や案内チラシの発送、ホームページや摂津市のホームページにも掲載するとともに、巡回・窓口配布にて行う。				
	22	社		代表指標 超簡易版BCP「これだけは！」シートの策定企業数		数値目標		20
	社							
その他目標値		目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×		20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	101,000	円 ×		2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×			社 ×		=		円	
		円 ×			社 ×		=		円	
			合計	22	社	(小計)		606,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)										
								計	606,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等					
	②受益者負担			円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	606,000	円 ×	1.00	=	606,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		606,000 円		22				
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		市町村連携 摂津市のホームページ掲載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で協力を得る。				
		20	社					
	支援対象企業の変化	指標	超簡易版BCP「これだけは！」シートの策定企業数			数値目標	20	社
	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業の 目標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		市町村連携 摂津市のホームページ掲載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で協力を得る。				
		2	社					
	支援対象企業の変化	指標	事業継続力強化計画等の策定企業数			数値目標	2	社
	その他目標値	目標値の内容⇒						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津市地域就労支援事業		事業番号	3	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2016	年度~	11	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	地域での人材確保を進める企業側、就労希望者側のニーズのギャップを解消し、双方歩み寄った形の就労形態をめざすためのセミナーを開催する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪府の令和7年10月の有効求人倍率は1.20倍であり、人手不足が続き地域内の事業所は人材の確保を求めている状況にある。働く意欲があり、就業を希望しているが、様々な事情で働くことに不安を持つ者に対して、従来の採用形態では、身近な地域の中小企業で働く場を確保することがなかなか難しい状況となっている。そのような中小企業における人材不足の解消を図るためには、企業側の就労希望者に対するニーズと就労希望者側の企業に対するニーズのギャップを解消し、双方歩み寄った人材を職業人として育成し、職場環境を整備し、自社の人材確保策につなげる仕組みが必要である。企業の生産性向上を図るとともに、様々な人材を受け入れて戦力化していくことで、企業の競争力アップと活性化につながることを目的とする。 摂津市は製造業、運輸業、サービス業など労働集約型の事業所が多く、日頃、事業所からも人材確保が難しいのでどうしたらよいかという相談も増加しており、パートタイマーなど地域の人材確保のニーズは非常に高い。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域の人材確保に関心がある全事業所の事業主および担当者							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年10月23日(水)【超実践型の人材採用術セミナー】 令和7年11月7日(金)【人材育成セミナー】部下との「コミュニケーションを見直そう!」 実績 支援企業数61社(目標40社) 申込者数64社(アンケート回収34社1/5時点) 支援事業者数にカウントしていないが、中小企業だけではなく大企業、大阪府圏外からも多数の申込みがあった。改善点は、大阪府下の中小企業に向けた周知を強化し支援事業者数の更なる増加に取り組みたい。またセミナーを受講した事業所の変化に着目し具体的な成果をあげる。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>【事業手法】 人材育成型</p> <p>【内容】 地域における求職者の人材確保を積極的に進めようための内容とする。商工会にも「入社した従業員が直ぐに辞めると言い出す」「雇った従業員が、挨拶等の簡単なコミュニケーションを取ろうしないので職場内がギスギスしている」等の相談が多いため、解決策を提案できる講師を選定したい。 開催時間は1時間30分~2時間程度とする。 支援事業者数 40社</p> <p>【場所】 会場 摂津市商工会 会議室 ZOOM/YouTubeによるオンライン配信</p> <p>【スケジュール】 7月頃に講師の選定及びチラシ作成 9月の会報による告知及びメルマガ配信 10月に開催予定</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
		労-4	中小企業の地域人材確保支援事業			人材育成・労務			
		(a)大阪府施策連携 「OSAKAしごとフィールド」のチラシ配布、セミナー終了後にPRの時間を設け登録の誘導を行う。 (c)市町村連携 摂津市報や市産業振興課へ来場する事業所に対してチラシ配布等を予定。 (d)相談事業相乗効果 相談があった事業所に関しては内容に応じてカルテ化する。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	令和7年度のセミナー申込者数が64社であった為、40社は妥当である。摂津市内の事業所を対象とした会報の送付、巡回や電話による周知。また大阪府下の事業所向けにメルマガ配信を実施する。						
	主な支援対象企業の変化	40	社	代表指標	雇用に関する知識を得ることが出来たと回答した事業者の割合	数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

摂津市商工会

(担当者: 高橋)

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計			40	社	(小計)		808,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
							計	808,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	808,000	円 ×	1.00	=	808,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	摂津市商工会	808,000 円	40					
				円					
				円					
				円					

事業名		摂津ブランド事業		事業番号	4	新規/継続	継続			
想定する実施期間		2017	年度~	年度まで	10	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	摂津発の製品、摂津で磨かれた企業の技術を摂津ブランドとして認定し、認定品および認定企業のブランド化、販路拡大を目指す。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>摂津市には約3935の事業所がある。そのうち製造業者は650社となっており (R3経済センサス調べ)、人口1人当たりの製造業事業者数は北摂一を誇るものづくりのまちである。</p> <p>ただ、大手企業の下請けの事業者が多く、生産のグローバル化により海外移転が進むなか、今後の事業を発展・継続するうえで、下請け100%からの脱却や自社の看板製品開発、自社の技術をブランド化する必要と感じておられる事業所も多い。</p> <p>そのために摂津市発の製品や技術を発掘し、効果的なPRを行う必要があるため、市と共同で摂津ブランドを立ち上げ、摂津市内で作られている製品や技術をブランド化し、効果的なPRにより販路の拡大や新規顧客の獲得等を目指す。また、本事業を通し、市民の郷土愛を育み、地域振興、商工業発展を目指す。</p> <p>本事業が徐々に知名度を上げてきており、ブランド認定を受けたいという声やHPからの問合せが増えてきている。</p>								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の製造業者等650社を対象とする。								
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		<p>摂津で生まれた商品を認定する「摂津優品 (せっつすぐれもん)」、優れた技術を表彰する摂津優技 (せっつすぐれわざ) を摂津ブランドとして認定。</p> <p>2025年度は摂津優品を4商品、摂津優技を3社認定し、過去最高の年間認定数となり、摂津優品 (22商品)、摂津優技 (7社) の認定となった。</p> <p>○5/17に大阪関西万博大阪ウィークにて、摂津ブランドの商品等を展示、PRを行った。</p> <p>○認定商品の中から大阪代表商品を1社、地域代表商品も複数社選出された。</p> <p>○大阪勤業展、きたしんビジネスマッチングフェア、地元摂津まつり等に出席。</p> <p>○HPを活用した情報発信、市役所玄関にて現物展示、大学・事務局作成動画からのPRを行った。</p> <p>○市広報誌にて特集記事を4ページに渡り掲載。</p> <p>○大阪成蹊大学と連携し、各商品等のPR動画の作成を行った。慶応義塾大学による摂津ブランド企業の訪問取材事業を実施。</p> <p>○販売促進活動用パンフレットの作成、配布。</p> <p>○新規認定は3年間限定で認定品をPRするための広報費用などの補助を行う。</p> <p>○個別に事業者間マッチング等行った。</p>								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>【事業手法】販路開拓型/ハンズオン型</p> <p>【開催日】</p> <p>7月: 応募者の募集及び申請のために必要な事業計画書作成のサポート業務を行う。</p> <p>8月中旬: 認定委員会による審査を行う。</p> <p>8月下旬: 認定式を実施。(摂津市長・摂津市商工会会長等が同席)</p> <p>10月以降、展示会出展支援や個別での販路拡大支援を行う。</p> <p>【場 所】摂津市産業支援ルーム・展示会場等</p> <p>【内 容】</p> <p>摂津市発の商品、技術などを認定、表彰することにより、商品・企業・市などの知名度アップと、個別の支援を行いやすいような仕組みづくりとする。</p> <p>①認定後3年間限定の広報費用補助支援、府内展示会や地域イベントなどで、ブースを設けての販路開拓支援を行う。</p> <p>②認定証およびブランド認定ロゴの付与。</p> <p>③販促用パンフレット作成・HPや広報紙等からの積極的なPR。</p> <p>④販路拡大を含めた認定事業者の積極的な個別支援。</p> <p>⑤大学と連携したPR動画の作成支援。</p>								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携		<input type="checkbox"/> (c)市町村連携		<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果		
		番号選択		地域ブランド・地域産業資源						
		(c)市産業振興課と協議し役割分担を決定。摂津ブランド認定委員会各事務局手続き、展示会出展支援などの販売促進支援を行う。								
		(d)申請者の強み等を踏まえた事業計画書の作成サポートを行うとともに、認定事業者や認定事業者を目指す事業所の個別支援を行う。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		新規認定3社、既存認定事業者29社のうち20社を支援対象とする。新規認定は、例年2~5社程度のため設定根拠を3社とした。商工会報や市広報紙、ホームページなどで募集を行う。自社の強みを把握させた事業計画書作成支援及び広報支援を行う。						
	主な支援対象企業の変化	23	社	代表指標	自社の強みを踏まえて広くPRできた事業所			数値目標	2	社
	その他目標値	目標値の内容⇒								

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 101,000	円 ×	3	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	50,500	円 ×	20	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		23	社	(小計)		1,313,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
							計	1,313,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,313,000	円 ×	0.50	=	656,500	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		656,500 円		23			
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	新規認定3社を支援対象とする。新規認定は、例年2~5社程度であり、不確定要素も高いため、設定根拠を3社とした。商工会報や市広報紙、ホームページなどで募集を行う。自社の強みを把握させた事業計画書作成支援及び広報支援を行う。					
	支援対象企業の変化	3	社	指標	自社の強みを踏まえて広くPRできた事業所	数値目標	2	社
	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業の 目標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	既存の認定事業者29社のうち、販路開拓に積極的な20事業者を補助対象とする。(2025年度がかなり認定数が多かったため)各種展示会出展支援やホームページ、パンフレット等、大学連携からのPR動画作成による広報支援を行う。					
	支援対象企業の変化	20	社	指標	認定製品・技術をPRできた事業所	数値目標	14	社
	その他目標値	目標値の内容⇒						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津まちゼミ (摂津市商業活性化事業)		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		2015	年度~	年度まで	12	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	摂津市内のお店の人が顧客に専門的なノウハウを教え、その交流から、店は新規顧客獲得やPRに、客は知識の獲得や新たな店の発掘に、地域は賑わいと「三方よし」のコミュニティ事業である。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>摂津市は、まちゼミの主な対象となる小売、飲食・サービス業などが1753件ある。(R3経済センサス調べ)</p> <p>市内の商業の現状は、市商店連合会加盟の商店会5組織、任意の商店会組織が1組しか無く、商店街以外の商業者が市内に広範囲に点在している。</p> <p>市内の各小規模商業者が事業継続していくためには新規顧客の獲得と、リピーターの確保が必須であり、本事業は点在する個々の店舗でも参加が可能であり、過去の参加事業所の声からも次年度も参加したいという要望が強い。</p> <p>また、ネット通販や大型店には価格や品ぞろえで対抗が不可な小規模事業者については、まちゼミのコミュニケーションの中から「この人から買いたい」「この人から買ったら安心」と消費者に思っていた「人でモノを売る」ことが可能となるとともに、消費者のニーズを聞き取る機会となるイベントであり、個店の活性化により店舗力のアップだけでなく、周辺地域の活性化に繋げることを目的とする。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の商店街および摂津市内に点在する1753事業所以上の小売・飲食・サービス業など。					
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		<ul style="list-style-type: none"> 交流会：令和7年12月2日18:30~20:30に20社参加のもと実施。情報交換等を行った。 Kids&親子摂津まちゼミ：7月21日~8月25日に開催、28社30講座、参加者数350名を超える参加者があった。同チラシにて、各企業による「おしごと体験」事業を実施(補助対象外)。 摂津まちゼミ：2月1日~28日に実施する予定で、現在企画準備中。37社37講座での実施を予定しており、2/8には摂津市立コミュニティプラザで開催されるキャリア教育イベントにおいて、8社がまちゼミとして参加する。 					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>まちゼミ</p> <p>【事業手法】販路開拓型</p> <p>【開催日】令和8年7月下旬~8月 キッズ&親子まちゼミ 令和9年2月1日~28日 まちゼミ</p> <p>【場 所】摂津市内各店舗等</p> <p>【内 容】事業者ならではの専門知識を教えたり体験させ、楽しさや、この人から買いたい、買ったら安心と思われるための仕組みづくりを行う。令和8年度については、参加店舗のヒアリングにより、開催時期を検討しながら、1回以上の開催とし、30社の参加数とする。</p> <p>まちゼミ交流会</p> <p>【事業手法】人材交流型</p> <p>【開催日】令和8年5月~11月の間</p> <p>【場 所】摂津市商工会会議室</p> <p>【内 容】まちゼミを成功させるポイントとして、店舗の工夫や広報活動の他にお店同士が一体感をもって互いの店を紹介しあい情報交換をするなど、店舗同士の横の繋がりが最も重要であることから、まちゼミ実施予定の2月の前の2~3カ月程度前もしくは、実施後の実施報告交流会として18名の参加者のもと摂津市商工会の会議室にて実施予定。店舗同士の横の繋がりを強化し、情報交換することで、まちゼミの成功に向けて取り組む。</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		番号選択		販路開拓			
		(c)市産業振興課は、窓口や広報紙を使った広報支援の他、市及び市教育委員会の後援申請等の手続を行う。商工会は、セミナー実施や店舗募集を含めた運営全般の手続きを行う。					
		(d)「まちゼミ」を通じて販売促進の重要性に対する意識向上を目指し、POPやSNSなどを通じた今後の販売促進支援に繋げる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	まちゼミ及びkids&親子まちゼミの参加事業者30社、まちゼミ交流会への参加事業者を18社として設定。個々の詳細は下記のとおり。まちゼミの過去参加事業者、まちゼミ交流会への参加事業者。職員、参加者同士、摂津ビジネスサポートセンターからの声掛け等をメインとして、参加者を募集する。				
	主な支援対象企業の変化	48	社	代表指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所	数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 50,500	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,515,000	円	
	40,400	円 ×	18	社 ×	1.00	=	727,200	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		48	社	(小計)		2,242,200	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
							計	2,242,200	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	2,242,200	円 ×	0.50	=	1,121,100	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		1,121,100		円 48			
						円			
						円			
						円			

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	まちゼミおよびKids & 親子まちゼミに参加する事業所。令和7年度のKids & 親子まちゼミは28社、まちゼミは約37社と十分に目標企業数をクリアできている。募集は過去参加事業者、まちゼミ交流会参加者、職員や参加者同士、摂津ビジネスサポートセンターからの声掛け等をメインとする。				
	支援対象企業の変化	指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所の割合		数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	交流会に参加する事業所。実施に向けた交流会として、まちゼミの前に実施。今回は20社と目標企業数をクリアしたため、18社と設定した。過去参加者や職員や参加者同士、摂津ビジネスサポートセンターからの声掛けをメインとする。				
	支援対象企業の変化	指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所の割合		数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		製造業経営者支援事業			事業番号	6	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2008	年度~	年度まで	19	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	製造業同士の交流によるアイデア創出+CSR活動							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>摂津市内の製造業は約750社あり、昼間の人口が夜間の人口を上回る「産業のまち」である。しかし、摂津市には製造業者組合等の「情報交換」や「協力関係」を築く場所がない状況である。そこで、参加者主導による研修事業の検討や展示会への出展、他団体との交流などを通して、「取引や横の繋がり」・「情報交換」・「意識改革」などを行うことにより、今後様々な形で経営力向上を目的とする。</p> <p>小規模事業者の製造業では、仕事の依頼(外注先)を摂津市内で探していたり、他社はどのように経営をしているのかとの興味を持っているなど「情報交換の場」を求めている企業ニーズがある。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業を中心とした750社							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>令和7年12月現時での現状は、セミナーを3回開催。開催されたセミナーでは、現在の中小零細製造業の課題であるマーケット情報の把握・生成AIの活用・営業力アップなどについても活発に議論し、他社への参考になった。商工会からもLINEを使って補助金・施策情報を素早く伝えるなどした結果、満足していただいた。(今年度の取組・予定含)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4/10(木) 19:00~20:30 摂津市商工会 議題「資産運用セミナー ~マーケット情報、NISAについて他~」 ・6/12(木) 19:00~20:30 摂津市商工会 議題「ゼロから分かる!生成AI活用術セミナー」 ・11/14(金) 19:00~20:30 摂津市商工会 議題「展示会で新規顧客開拓に繋げる!営業力アップセミナー」 ・2/13(金) 19:00~20:30 摂津市商工会 議題「健康経営セミナー ~働く環境を変えて求人繋げる~」(予定) <p>企画内容によって、意見交換や交流時の盛り上がり差が出た。</p>							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>【実施手法】人材交流型 【実施時期】4、6、11、2月に開催予定 ・開催月の2ヶ月前に議題を発表 ・開催月の前月に案内通知 【実施場所】摂津市商工会 【実施内容】 ・交流会については、商工会を主な場所として年に4回開催予定である。 ・商工会主導の交流会だけではなく、参加者の自主性を重視し、交流会毎の議長交代制を導入する。 ・議長がその日の議題を考え、会議を進行していくことで、単なる意見交換会などの勉強会や交流会だけでなく、経営者としての資質向上や人材育成に対しても寄与する。 ・参加者については、別で開催する商工会の講習会等にも積極的に参加してもらうと共に、各種展示会等への出展参加についても勧めていく。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携		<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携		<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	
		番号選択			その他				
		(c)市町村連携:市イベント等に協力 (d)会議を通して相談のある事業所について、カルテ化を目指す。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		算出根拠:前年度の参加企業数を基準としたため、対象支援企業数を13社とする。 募集方法:チラシ、HPにより募集を幅広く実施する。					
	13	社		代表指標		本事業が製造業の経営に役立っているという事業者の割合		数値目標	80 %
	その他目標値	目標値の内容⇒		人					
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費		
		40,400	円 ×	13	社 ×	1.40	=	735,280	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		13	社	(小計)			735,280
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	735,280	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

摂津市商工会

(担当者: 白谷)

算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等		
	②受益者負担			円	負担金の積算		
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)	
	735,280	円	×	0.50	=	367,640	円 (円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)
	○	摂津市商工会		367,640 円		13	
				円			
				円			
				円			

事業名		障がい者・求人求職マッチング		事業番号	7	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2014	年度～	年度まで	13	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	摂津市で企業と障がい者の為の合同就職面接・相談会を実施する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】 障がい者雇用は、企業と障がい者をマッチングする機会が非常に限られている、その為、障がい者雇用に積極的な企業に対し採用の機会を提供するとともに、障がい者の多様なニーズに応える雇用・就業の機会を提供することを目的とする。</p> <p>【企業ニーズ】 就職になんらかの困難性のある障がい者の雇用機会の拡大、及び企業のCSRに関する自覚を促す社会的な課題がある。また、障害者雇用促進法の改正で民間企業の法定雇用率が令和6年4月から2.5%に引き上げられたが、さらに令和8年7月から2.7%に引き上げられることによる影響や、昨今の人手不足により積極的に障がい者を雇用する企業が増加している。過去の参加企業アンケートを見ても「企業としての義務、責任」「業務拡大による募集」など今後も障がい者雇用を拡大する傾向が見られ、「もっと頻繁に開催して欲しい」との声もあり、企業ニーズは非常に高い。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、9社の中小企業及び求職者50名							
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		2025年8月26(火)に摂津市立コミュニティプラザにて開催、結果は参加企業数9社、来場者数44名、面接件数55件、内定者数8名(5社)。同時開催として「職場のお悩み相談」コーナーを設置するなど来場者増加の取組を行っているが、2025年度は44名で昨年度と同数となり目標値を下回っている為、魅力ある企業の選定、広報の強化を図り改善していく。内定者数の増加のためにも来場者数を増やし、また、企業の発信力を強化して来場者の働きたい意欲を刺激しマッチング率の向上を図る。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>大阪府、摂津市、ハローワーク茨木、茨木・摂津障害者就業・生活支援センターと調整・協議しながら実施予定。</p> <p>事業手法：人材交流 開催時期：2026年8月27日(木) 会場：摂津市立コミュニティプラザ 内容：合同就職面接会は13時～16時の間に実施。 雇用・就労相談コーナーの開設などを同時開催する予定である。</p> <p>スケジュール(予定) 5月 関係機関と打合わせ 6月 事業所へ案内送付 7月 事業所選定、広報開始 8月 フェア開催</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
		労-7		障がい者人材確保支援事業		雇用・求人			
		(a)大阪府からのチラシ等の配付、労働相談コーナーを設置する。調整・協議し連携して事業を実施する。 (c)摂津市と調整・協議し連携して事業を実施する。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		大阪府、摂津市、ハローワーク茨木と連携して、広報誌、HP、チラシ、企業訪問等により、障がい者の雇用に取り組もうとする事業所の募集を行う。 令和7年度の実績が9社である為、妥当である。					
	9	社		代表指標		参加企業のうち採用に至った企業数	数値目標	2	社
	その他目標値	目標値の内容⇒		来場者数(来場された方へのアンケート等で把握)					
	50	名							

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

摂津市商工会

(担当者: 高橋)

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 40,400	円 ×	9	社 ×	1.00	=	363,600	円	
	40,400	円 ×	50	社 ×	0.05	=	101,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		59	社	(小計)		464,600	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							464,600	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費	補助率			((①市町村等+②受益者負担)				
	464,600	円 ×	1.00	=	464,600	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会	464,600	円	9				
				円					
				円					
				円					

事業名		摂津市おしごとフェア			事業番号	8	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2018	年度~	年度まで	9	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	摂津市で中小零細企業の為の合同就職面接会及び求職者の為の各種相談会を実施する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】 中小零細企業の人手不足解消、また働く意欲がありながらも就労を実現できない方の支援のために、摂津市・ポリテクセンター関西・茨木公共職業安定所・大阪府労働環境課・摂津市商工会が連携して合同就職面接会を実施する。 大企業と比べ中小零細企業は雇用の確保が難しく、摂津市商工会では三市一町合同就職面接会など対策を講じているが、交通の便の悪さなどの影響が同じ求人内容でも茨木市、高槻市の事業所へ面接希望者が流れてしまい苦戦をしている。そこで本フェアは摂津市の資産であるポリテクセンター関西を活用し、摂津市独自の合同就職面接会を開催することで、中小零細企業の雇用確保と求職者の雇用促進を図ることを目的とする。</p> <p>【企業ニーズ】 「求人を出しても応募が来ない」「採用してもすぐに辞めてしまう」との相談は多く、企業の就職フェアへの参加意欲は非常に高い。また、摂津市商工会では三市一町合同就職面接会・障がい者就職フェアを開催しているが、募集企業数を申込企業数がオーバーしており、非常にニーズの高い事業である。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、8社程度の中小企業及び求職者70名							
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		<p>2026年2月19日(木)にポリテクセンター関西にて開催予定。企業募集数を申込者数が上回り、とてもニーズが高い。フェアは二部構成になっており、一部で企業が求職者に対し自社の事業・求人内容を説明しPRすることで、二部の面接会への申込を促進している。また二部では個別ブースで面接だけでなく相談会も行っている為、求職者にとっても参加が容易になっている。</p> <p>昨年度は2025年2月20日(木)にポリテクセンターにて開催、結果は参加企業数8社、来場者数92名、相談件数26件、面接件数17件、採用者数5名、企業の満足率は100%であった。</p> <p>摂津市独自の取組で来場者数は飛躍的に改善しているが、面接件数・採用者数は横ばいの為、魅力ある企業の選定、企業PRの充実によって改善していく。</p>							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>摂津市・ポリテクセンター関西・茨木公共職業安定所・大阪府労働環境課・摂津市商工会による共催で実施予定。</p> <p>事業手法：人材交流 開催時期：令和9年2月頃 会場：ポリテクセンター関西 内容：企業プレゼンは14時30分～15時30分 合同就職面接・相談会は15時45分～17時30分</p> <p>スケジュール(予定) 9月～10月 関係機関と打合わせ 10月～11月 事業所へ案内送付 12月～1月 事業所選定、広報開始 2月頃 フェア開催</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<p>○ (a)府施策連携 (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 (d)相談事業相乗効果</p> <p>労-1 求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業) 雇用・求人</p> <p>(a)府施策連携 労-1 大阪府メルマガ配信・大阪府指定の広報物の配布等で労働環境課と連携する。 (c)摂津市・茨木公共職業安定所・ポリテクセンター関西と企画を協議し連携して事業を実施する。</p>							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	会場収容能力を考慮し支援企業数を設定。 摂津市、茨木公共職業安定所、ポリテクセンター関西、商工会が連携して、広報誌、HP、チラシ、企業訪問により募集を行う。						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	参加企業のうち採用に至った企業数				数値目標	2	社
	その他目標値	目標値の内容⇒	来場者(来場された方へのアンケート等で把握)						
		70	名						

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

摂津市商工会

(担当者: 高橋)

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 40,400	円 ×	8	社 ×	1.00	=	323,200	円	
	40,400	円 ×	70	社 ×	0.05	=	141,400	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		78	社	(小計)		464,600	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	464,600	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	464,600	円 ×	1.00	=	464,600	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		464,600 円		8			
				円					
				円					
				円					

事業名		経営革新支援事業			事業番号	9	新規/継続	新規
想定する実施期間		2026	年度~	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	摂津市内の中小・小規模事業者に対し、経営革新に向けた事業計画策定支援や立案計画を基に伴走支援する事で、支援企業の経営力（新規事業創出・経営革新）向上を図る。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小・小規模事業者が、ニューノーマル社会の変化に対応するために、なかなか回復の見込めない事業から新規ビジネス（経営革新）への転換や、既存ビジネスの競争力向上を図るための、事業計画作成支援並びに立案した計画の実施支援をする。 既存事業に危機意識はあるが、「業種・業態の転換」の予定がない事業者や、ニューノーマル社会の事業環境に適応することで再び事業を軌道に乗せようとする事業者、原油・物価高騰、円安による調達コスト増が原因で経営不振が継続している事業者に対し、巡回や窓口相談などでニーズを確認している。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内を中心に小規模事業者を含めた中小企業者等を対象として支援する。特に、原油・物価高騰、円安による調達コスト増などで疲弊している中小・小規模事業者を対象とする。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>◆人材育成型</p> <p>○経営革新セミナー 中小企業の経営革新を促進させる為、新規事業の進め方や事業計画策定の必要性を周知するセミナーを実施する。</p> <p>◇開催日時：令和8年 開催月は9月で開催予定。 ◇開催場所：摂津市商工会 + WEB ◇講師：未定 ◇対象：全業種</p> <p>※個別相談を希望する事業所については、専門家（中小企業診断士）・職員によるアフターフォローを行っていく。</p>						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<p>○ (a)府施策連携 (b)広域連携 (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果</p> <p>商-14 経営革新の支援 創業・経営革新</p> <p>(a)中小企業支援室 経営支援課 経営革新グループと連携し、事業を実施する。 (d)支援企業に対し、「事業計画作成支援」などへ繋げる。 カルテ化予定企業数は10社</p>						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	算出根拠：R7年度の事業計画策定・実施支援事業参加事業所のうち20社、潜在的新事業・経営革新展開事業者の掘り起こしに注力するため、対象支援事業者数を25社とする。 募集方法：チラシ、HPにより募集を実施する。					
	25	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	新規事業・経営革新への関心が高まった事業者の割合			数値目標	70	%
その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数		係数	標準事業費		
		20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	= 505,000	円
			円 ×		社 ×		=	円
			円 ×		社 ×		=	円
			円 ×		社 ×		=	円
			円 ×		社 ×		=	円
		合計		25	社	(小計)	505,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）						
						計	505,000	円

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

摂津市商工会

(担当者: 白谷)

算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
	②受益者負担		円	負担金の積算			
	標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)		
	505,000	円	×	1.00	=	505,000 円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)
	○	摂津市商工会		505,000 円		25	
				円			
				円			
				円			

事業名		事業承継セミナー			事業番号	10	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2020	年度～	年度まで	7	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	企業の存続・発展のため、自社の真の姿(価値)を知ってもらうための啓発セミナー。円滑な事業承継を実施するためには、事前準備が重要である。事業承継の重要性を認識、現状把握、魅力的な会社を目指し、事業承継の手順から実行までを理解してもらう。そしてシナジー効果を生み出して事業の成長や収益を目指す。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>(事業の目的) 近年は後継者が見つからない事で事業が赤字でも廃業を選択する企業が多い。日本政策金融公庫調査では60歳以上の経営者のうち60%超が将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が3割に迫る。事業承継の現状は、経営者の高齢化が深刻化しているにもかかわらず、後継者不足や事業承継への取組みを先送りしている等、取組みが進んでいない。事業継続のためには、早い段階での事業承継への着手が求められているが、日々の仕事に追われて、なかなか承継に手が付けられない事業者も多い。変化の速い時代で事業の将来性が見通せない不安が深刻化している点などが深く関係していると思われる。事業の「見える化」を行うとともに事業承継課題を顕在化することで早期の対応を促す事を目的とする。</p> <p>(企業ニーズ) 親族内承継、従業員承継、第三者承継、それぞれのメリット、デメリットを勉強し、事業承継と真摯に向き合えるよう、継いで良かった、譲られて良かったと思えるような事業承継を目指したい。そして、事業承継の重要性を認識、現状把握し、魅力的な会社とするための、実行するきっかけづくりにする。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内全事業所、経営者、後継者							
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		令和7年は10月1日(水)、10月8日(水)、1月28日(水)の合計3回実施し、1回目7社、2回目10社、3回目は11社計28社の参加であった。講師のテーマに沿った内容でわかりやすくご講義頂いた。セミナーに参加された小売業の法人事業所の代表者は、後継者として予定している娘さんと一緒に参加して知識習得と意識向上を図るとともに事業計画策定の必要性を感じて、中小機構の専門家による策定支援を申し出ている。また、全体的な参加者アンケートの結果では、多くの方に満足とご記入頂き、概ね良好であった。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>事業手法：人材育成型 事業実施時期:2026年6月・11月頃に実施予定 実施場所：摂津市商工会 実施方法：会場・WEB 事業内容：</p> <p>①セミナーテーマ：事業承継について法人、個人の場合、親族内承継、従業員承継、第三者への承継(インターネットを利用したスモールM&A)について考える。 シナジー効果を生み出して事業の成長や収益を指す方法について考える。</p> <p>②セミナーテーマ：自社の魅力を引き出す・自社の強みを活かした事業承継。 自社の強みを活かした新商品や新サービスを事業承継M&A補助金等を活用した事例を紹介して、後継者探しに取り組むメリットを新たな事業展開から事業承継につなげる。父から子へ自社の真の姿(価値)を知ってもらい、その価値を後継者に伝えるための新たな手法を学んでもらう。 事業承継の重要性を認識、現状把握、魅力的な会社へ。自社の魅力を後継者へ引継ぎ、販路拡大に結び付ける事ができるよう理解してもらう。 支援企業数：合計30社</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
		商-11 事業承継の支援事業		事業承継					
		府施策連携商11番：大阪府と連携し、府の事業承継施策の取組をPRする。上記事業参加者の中から個別相談があれば商工会でフォローしつつ、必要に応じて大阪府事業承継・引継ぎ支援センターや産業局と連携する。摂津市のホームページ掲載や公共施設などのチラシ配架などPR面等で協力を得る。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		算出根拠 昨年事業承継カルテ化件数とセミナー参加者数を参考に設定。今年度は15社×2回 30社とする。 募集方法 チラシ、HP、経営指導員による巡回時PR、経営指導員が必要と認めた事業者へ個別推進。					
	30 社								
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事業承継の基礎知識の理解が深まった割合				数値目標	70	%
その他目標値	目標値の内容⇒								

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×		15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	20,200	円 ×		15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×			社 ×		=		円	
		円 ×			社 ×		=		円	
			合計	30	社	(小計)		606,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)										
								計	606,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	標準事業費			補助率			①市町村等+②受益者負担			
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		606,000 円		30				
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	算出根拠 R7年度の事業承継カルテ化件数とセミナー参加者をもとに15社とする。 募集方法 チラシ、HP、企業訪問により募集を実施する。						
	支援対象企業の変化	15	社	指標	事業承継に対する理解が深まった割合	数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の 目標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	算出根拠 R7年度の事業承継カルテ化件数とセミナー参加者をもとに15社とする。 募集方法 チラシ、HP、企業訪問により募集を実施する。						
	支援対象企業の変化	15	社	指標	事業承継に対する理解が深まった割合	数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域資源活用ブランディング事業			事業番号	11	新規/継続	継続
想定する実施期間		2023	年度~	年度まで	4	年目	※複数段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	大阪府「なにわ伝統野菜」である摂津市の特産物「鳥飼茄子」と市内飲食店を結び付け、消費者に訴求力のある新たな商品やサービスを開発することにより、地域資源・観光資源のブランド化を推進する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	摂津市の特産物「鳥飼茄子」は、大阪府「なにわ伝統野菜」に認定され、有名料亭でも評価の高い食材である。しかし現在、市内3農家および大阪府立とりかい高等支援学校により、旬である7月~9月初旬の約2か月間のみ生産され、収穫量も限られているため、市内においても流通・消費が進まず、食したことのない市民が多いのが現状である。また、市場に流通するのは主にA級品であり、味に問題がないにもかかわらず形状や色の理由でB級品として扱われるものは流通できず、廃棄されている。令和7年度には大阪・関西万博への飲食出展を通じ、鳥飼茄子を使ったオリジナル料理を国内外に提供し、一定の認知向上を図ることができた。本事業では、この実績を踏まえ、廃棄されているB級品を活用し、市内飲食店と連携した飲食イベントを実施することで、地域資源・観光資源としてのブランド化をさらに推進する。加えて、JA北大阪の「WE米」と組み合わせた健康志向のメニュー開発・提供を行い、地域ブランディングおよび持続可能な地産地消の促進を図るとともに、飲食店および鳥飼茄子生産者の活性化につなげる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内及び近隣の飲食事業者						
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		<p>令和7年7月17日(木)~31日(水)に「鳥飼なすONEグランプリ」というイベント名にて本事業を実施した。</p> <p>本年も実施に当たり摂津市・JA北大阪・生産元の(株)アグリズム摂津及び大阪府立とりかい高等支援学校の協力のもと、昨年の20店舗から5店舗加わり市内飲食店25店舗で行った。</p> <p>開催期間中は市民へのブランディング周知と飲食店の販路開拓のため、お客様に各店舗おすすめのオリジナル料理の投票及びスタンプラリーの2つを行い、124名の投票と118名のスタンプラリー参加者を集めることができ、多くの人に摂津市特産品の鳥飼茄子の存在と認知につながった。</p> <p>昨年同様(株)アグリズム摂津と大阪府立とりかい高等支援学校からの協力のもと鳥飼茄子を供給し、期間中は806個の鳥飼茄子を供給した。</p> <p>また、JA北大阪が産学連携で開発した健康増進に作用する「WE米」も鳥飼茄子料理の開発に活用し、地域ブランディングだけではなく、健康も意識したイベントとしても市民に対し周知することができた。さらに、市の協力のもと令和7年7月28日(月)に大阪・関西万博の「たべなはれゾーン」において「幻の伝統野菜「鳥飼なす」を食べよう!」のテーマで参加事業所が出展、メニュー提供することをチラシやHP上で事前周知し、一般市民の大阪・関西万博への来場を促すことができた。</p>						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>【販路開拓型】 「鳥飼なすONEグランプリ」イベント事業の実施</p> <p>【開催内容】 摂津市内で生産された鳥飼茄子のうち、B級品となる茄子及びWE米を仕入れ、市内飲食店20事業所に健康も意識した鳥飼茄子オリジナル料理を開発してもらい、グランプリ実施中に期間限定で一般市民にオリジナル料理を提供し、推し料理の投票や、実施店舗を巡るスタンプラリーを通じて、各事業所の提供食数の増進と周知啓発につなげる。</p> <p>【開催期間】 打合せ・調整等：令和8年4月~5月 参加店舗募集：令和8年5月~6月 事業実施期間：令和8年7月中旬~下旬 支援事業所数：20社を予定</p> <p>【協力体制等について】 摂津市：後援や摂津市広報紙及び登録者4万人の公式ライン等で市民への周知を図る。 (株)アグリズム摂津及び大阪府立とりかい高等支援学校：鳥飼茄子の供給 JA北大阪：WE米及び農協のスーパーすぎご飯の供給 北大阪健康医療市(健都)：令和5年度に提携することができた健都にある医療系最先端企業とも引き続き連携し、鳥飼茄子及びWE米を使ったメニューの開発に協力頂く。地域ブランディングを行いつつ健康増進につながるメニュー開発につなげる。</p>						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	販路開拓	
		(c)摂津市と広報等で連携して実施する。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	過去に実施した本事業への参加状況を踏まえて、支援対象企業数を設定。市の広報及び商工会会報紙・HPで周知して参加事業者の掘り起こしを行い事業を実施する。					
	主な支援対象企業の変化	20	社	代表指標	地域資源を活用して販路開拓に意欲的になった事業者の割合	数値目標	70	%
	その他目標	目標値の内容→						

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

摂津市商工会

(担当者: 那須)

その他目標値		1000	人	過去の事業実施時の各店舗提供食数の合計値からの来店者数を数値目標に設定						
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	50,500	円 ×	20	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
		50,500	円 ×	1,000	社 ×	0.01	=	505,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		1,020	社	(小計)		1,515,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
							計	1,515,000	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,515,000	円 ×	0.50	=	757,500	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		757,500	円	20				
					円					
					円					
					円					

事業名		健都・ライフサイエンス企業と市民交流促進事業		事業番号	12	新規/継続	継続			
想定する実施期間		2024	年度~	年度まで	3	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	健都のライフサイエンス企業と地域中小企業が交流・連携して、地域住民向けに食や健康をテーマにしたイベントを実施する。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	健都イノベーションパークには健都イノベーションパークNKビル、ニプロ(株)、エア・ウォーター(株)などのライフサイエンス企業が進出している。また摂津市では企業・研究機関の地域実証事業をサポートすることにより、ヘルスケア分野の新製品・サービスを世の中に送り出す健都ヘルスサポーター制度を推進している。 しかし、ライフサイエンス分野以外の中小企業にとって参画するのは難しく、地域住民向けに食や健康をテーマにしたイベントを開催することで、イベント参加企業同士のビジネスマッチングやテストマーケティング・販路開拓につながり、地域中小企業のライフサイエンス分野への関心を高めるとともに連携企業を増やしていくことを目的とする。 また、健都のレンタルオフィスが満室になっており、新たに進出できる企業は限られている中、健都イノベーションパークとの連携を希望する地域中小企業は多い。自社の商品・サービスがヘルスケア分野にどのように活用していくか、イベントを地域住民との接点として活用してもらうことから取り組んでもらう。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市または近隣市、大阪府内で健康産業に興味があるまたは連携希望事業者。								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		2025年開催 「健都フェス2025・秋フェスin明和池公園」 【開催日】2025年11月16日(日) 10:00~16:00 【場所】明和池公園(摂津市千里丘新町2) 【開催内容】健康ブース、ワークショップ、キッチンカー、商工会ブース 【参加企業数】22社 売上:2,001,336円 【来場者数】4,366人 チラシの配布によりイベント告知うまく出来て、食や健康に意識の高い地域住民が多数参加、来場者数も予想以上となった。 イベントを通じて、参加企業同士のマッチング・テストマーケティング・販路開拓に繋がり、企業からの満足度が高く、22社中22社が「満足・ほぼ満足」というアンケート結果となり、次年度開催する場合には22社から「参加したい」と回答があった。								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		●販路開拓型 【開催日】2026年11月15日(日)に「健都フェス2026・秋フェスin明和池公園」を開催予定 【場所】明和池公園(摂津市千里丘新町2) 【支援対象企業数】25社 【開催内容】 健都エリアにある明和池公園にて、食や健康をテーマに市民向けイベントを開催する。健康ブースを設置して市民の健康度を測定、また健康マイレージ事業、スタンプラリーなどでウォーキングを促進するとともに、地元産の健康をケアする産物や商品を市民向けに販売。また新商品や新サービスをテストマーケティングするブースを設置する。また健康に関するワークショップやキッチンカーも出店してもらい、食と健康をテーマに集客を図る。 出店者は摂津市内の事業者を主に想定しているが、近隣市や大阪府内でも健都企業と連携を希望する企業も対象とする。イベントを通じて健都企業と地域中小企業と市民が交流することで、食や健康に関する新たな商品やサービスが生まれ、更なる連携に繋げていく。								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
		商-10		ライフサイエンス拠点進出企業と府内中小企業、地域住民との連携・交流促進		販路開拓				
		(a)大阪府が推進するライフサイエンス産業との連携と健康産業に関心をもつ企業の発掘、市民交流の促進 (c)摂津市保健福祉課と連携し、健都ヘルスサポーター制度を推進する (d)健康をテーマにした商品・サービスの開発や販路開拓支援								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		会場の広さや前年度にイベント実施した際の実績を元に参加事業者を設定。昨年出店者を中心に、募集は商工会報やホームページを通じて実施する。						
		25	社	代表指標		食や健康をテーマにした自店舗のPRや商品・サービスの開発が必要と感じた事業者の割合		数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒		当日の来場者数						
		2,500	人							

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

摂津市商工会

(担当者: 白谷)

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒ 50,500	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,262,500	円	
	50,500	円 ×	2,500	社 ×	0.01	=	1,262,500	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		2,525	社	(小計)		2,525,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	2,525,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費			補助率		①市町村等+②受益者負担			
	2,525,000	円 ×	1.00	=	2,525,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		2,525,000	円	25			
					円				
					円				
					円				

事業名		オープンファクトリー交流事業		事業番号	13	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2025	年度~	年度まで	2	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	中小企業（製造業）が交流・連携して、工場を地域住民に開放。従業員のエンゲージメントを深め、インナーブランディング強化による人材定着・人材確保やBtoC向け新商品・新サービスの販路開拓にも繋げるイベントを実施する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	摂津市はコンパクトな市域に約4,000の事業所が集積しており、製造業や卸・小売業・サービス業等幅広い分野で事業が展開されている。淀川以北の市町では唯一・昼間の人口が夜間の人口を上回る「産業のまち」である。 近年、オープンファクトリーは製造業のインナーブランディング強化の重要性を認識させるひとつの手法として活用されており、製造業が集積している摂津市鳥飼地域の中小企業（製造業）同士で連携してオープンファクトリーを実施することで「交流・刺激・活力」を創出し、社員の理解促進や組織のパフォーマンス向上にも繋がる。また社員の会社に対する愛着が増幅して社員の定着率向上や自社に合った人材採用に繋がったり、社員自らが自社の魅力の情報発信を行うなどの相乗効果が育まれる事を目的とする。またBtoC向けの新商品開発や新サービスを展開予定の企業はイベントを通じて、来場者へテストマーケティングや販路開拓をする事も目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内製造業を中心とした750社							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		2025年開催 ●「せっつキッズファクトリー交流会」 【開催日】2025年11月20日(木) 18:00~19:30 【場 所】摂津市商工会 【開催内容】各企業のオープンファクトリーの手法に関する情報交換交流会 【参加企業数】9社・15人 ●「せっつキッズファクトリー2025」 【開催日】2025年11月29日(土) 10:00~16:00 【場 所】鳥飼地区11工場 【開催内容】工場見学、ワークショップ、エンターテイメント、キッチンカー出店 【参加企業数】11社 【来場者数】2,560人 チラシの配布によりイベント告知もうまく出来て、摂津市を含め隣接住民が多数参加、来場者数1社平均で232名と予想以上となった。 イベントを通じて、地域へのPR・インナーブランディングの強化・社員教育・テストマーケティングに繋がり、企業からの満足度が高く、11社中11社が「満足・ほぼ満足」というアンケート結果となり、次年度開催する場合には11社から引き続き「参加したい・できれば参加したい」と回答があった。 反省点としては参加企業のアンケート結果から、実施を進めていくうえで依頼事項をしてからの回答期限がスケジュール上タイトであったという意見があったので、余裕をもったスケジュール管理をする。またシャトルバスの運行ルートの見直しも複数要望があり、改善を行う。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		●中小企業魅力発信向上交流会(仮称) 【事業手法】人材交流型 【実施時期】2026年6月下旬に開催予定 【実施場所】摂津市商工会 会議室 【支援企業数】10社 【開催内容】 ・参加予定企業を中心に定期的にオープンファクトリーの手法に関する勉強会・グループディスカッションを通じて他社との交流を深める。イベントを通じて、中小企業と様々な関係団体等が交流することで、参加予定企業が地域内での事業活動を理解してもらうことで企業活動がしやすくなり、将来的な人材定着・人材確保など更なる地域連携に繋げる。 ●「せっつオープンファクトリー2026(仮称)」 【事業手法】販路開拓型 【実施時期】2026年11月下旬に開催予定 【実施場所】摂津市鳥飼地域 【支援企業数】10社 【開催内容】 ・摂津市鳥飼地域にて地域住民向けに「工場見学・ワークショップ・エンターテイメント・キッチンカー出店など」の内容を各企業が自社で集客を大きく期待できる企画を行うことでインナーブランディングを強化。従業員にとっても自分たちがどのように自社ブランドを支えているのかを再認識するきっかけとなり、企業と従業員の信頼関係強化に繋がる。 新たにBtoC商品を展開したい企業は、現地展示会的に新商品を工場に展示して企業独自にアンケートを実施。テストマーケティングや販路開拓にも繋げていく。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		番号選択				販路開拓			
		(c)市町村連携: 摂津市産業振興課と連携して、新商品開発・新サービス・人材定着・人材確保を促進する							
		(d)交流によるインナーブランディング強化、その後の人材定着・人材確保とBtoC向け新商品・新サービスの販路開拓支援							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		前年度にイベント実施した際の参加事業者を中心に、募集は商工会報やホームページを通じて実施する。					
		20	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	企業間交流をする事で他社から刺激を受け、インナーブランディングの強化に繋がったという事業者の割合				数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒		当日の来場者数					
		1,500	人						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	50,500	円 ×	10	社 ×	1.00	=	505,000	円	
	50,500	円 ×	1,500	社 ×	0.01	=	757,500	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		1,520	社	(小計)		1,666,500	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
							計	1,666,500	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,666,500	円 ×	0.50	=	833,250	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		833,250	円	20			
					円				
					円				
					円				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	前年度にイベント実施した際の参加事業者を中心に、募集は幅広く商工会報やホームページを通じて実施する。			
		10	社			
	支援対象企業の変化	指標	企業間交流をする事で他社から刺激を受け、インナーブランディングの強化に繋がったという回答割合	数値目標	80	%
その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の 目標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	前年度にイベント実施した際の参加事業者を中心に、募集は幅広く商工会報やホームページを通じて実施する。			
		10	社			
	支援対象企業の変化	指標	BtoC向け新商品・新サービスをテーマにPR・サービス開発に取り組んだという回答割合	数値目標	80	%
その他目標値	目標値の内容⇒ 当日の来場者数					
	1,500	人				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ソーシャルメディア等を活用した販路開拓支援事業		事業番号	14	新規/継続	新規
想定する実施期間		R8	年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	日々進化をし続けるSNSや生成AI等ITツールの最新情報について専門家をお招きして共有し、かつ、マーケティングおよびブランディング、プロモーション戦略等を見つめ直す機会を提供し、販路開拓の支援を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】</p> <p>日々進化し続けるSNSや生成AI等は自分から情報収集をしていかなければ取り残されることも多い。そこで、専門家から最新情報を取得でき、ITツールの知識向上を図る機会を中小企業事業者に提供するとともに、セミナーで得た知識等をもとに自社のマーケティングおよびブランディング、プロモーション戦略を見つめ直す機会を提供し、さらなる販路開拓の支援を実施する。</p> <p>【企業ニーズ】</p> <p>R7年度に開催した創業者向け販路開拓系セミナーにおいて参加者からの満足率が高いこと、また、他社との差別化や認知度拡大のためにSNSを活用した販路開拓を試みる中小企業は多くあるが、実際のどのような方向性で発信したら良いのか等の経営相談が多く見受けられるため。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内及び周辺地域の中小企業、小規模事業者を対象とする。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>①Canvaでできること・活用事例セミナー (PR素材の作り方)</p> <p>無料のデザインツール「Canva」の基礎 (基本操作や便利な機能の説明) および応用 (チラシやSNS投稿で使えるデザインのコツなど) を学べるセミナーを開催予定。</p> <p>実施時期: 2026年7月頃 開催場所: 摂津市商工会 支援事業所数: 20社</p> <p>②プロから学ぶ初心者でもできる動画作成・活用事例セミナー</p> <p>動画作成初心者を対象に、動画撮影の実践体験やInstagram等への投稿体験、成功事例紹介などを通じて視聴者の関心を引き寄せるポイントを学べるセミナーを開催予定。</p> <p>実施時期: 2026年10月頃 開催場所: 摂津市商工会 支援事業所数: 20社</p> <p>③生成AIを活用したSNSマーケティングセミナー</p> <p>ChatGPT等の生成AIの基礎 (概要および基本操作など) およびSNS投稿や販促物で活用できる販促文の作成、画像生成等の活用方法を事例を交えてわかりやすく学べるセミナーを開催予定。</p> <p>実施時期: 2026年12月頃 開催場所: 摂津市商工会 支援事業所数: 20社</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a) 府施策連携	(b) 広域連携	(c) 市町村連携	○	(d) 相談事業相乗効果
		商-15	デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業			販路開拓	
		(a) 大阪産業局デザイン活用支援oidcと連携し、上記セミナーを開催する。セミナーと併せて大阪産業局デザイン活用支援oidcの専門家による個別相談会を行うか、後日の相談に繋がるようデザイン相談等施策の周知を行う。 (d) 参加企業に対し、アフターフォローを行い、カルテ化につなげる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	【算出根拠】 R7年度の当会開催の創業者向け販路開拓系セミナーの参加者数および他商工会議所の過去販路開拓系セミナーの参加者数をもとに算出。 【募集方法】 チラシ、商工会ホームページ等にて行う。				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	60	社	セミナー後に実施するアンケートでITツール等を活用した販路開拓に取り組む意欲が高まったと回答する事業所の割合	数値目標	80 %
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サビ*単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	60	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		60	社	(小計)		1,212,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)										
								計	1,212,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	1,212,000	円	×	1.00	=	1,212,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		1,212,000 円		60				
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	【算出根拠】 R7年度の当会開催の創業者向け販路開拓系セミナーの参加者数および他商工会議所の過去販路開拓系セミナーの参加者数をもとに算出。 【募集方法】チラシ、商工会ホームページ等にて行う。						
	支援対象企業の変化	指標	20	社	セミナー後に実施するアンケートでデザインツール等を活用した販路開拓に取り組む意欲が高まったと回答する事業所の割合	数値目標	80	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	【算出根拠】 R7年度の当会開催の創業者向け販路開拓系セミナーの参加者数および他商工会議所の過去販路開拓系セミナーの参加者数をもとに算出。 【募集方法】チラシ、商工会ホームページ等にて行う。						
	支援対象企業の変化	指標	20	社	セミナー後に実施するアンケートでデザインツール等を活用した販路開拓に取り組む意欲が高まったと回答する事業所の割合	数値目標	80	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	【算出根拠】 R7年度の当会開催の創業者向け販路開拓系セミナーの参加者数および他商工会議所の過去販路開拓系セミナーの参加者数をもとに算出。 【募集方法】チラシ、商工会ホームページ等にて行う。						
	支援対象企業の変化	指標	20	社	セミナー後に実施するアンケートでSNS等を活用した販路開拓に取り組む意欲が高まったと回答する事業所の割合	数値目標	80	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり優良企業賞応募企業の発掘・支援事業		事業番号	15	新規/継続	新規		
想定する実施期間		2026	年度~	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	市内製造業又は組込ソフトウェア業で技術力や品質管理等に優れ、市場での高い評価が期待できる優秀な「ものづくり中小企業」を発掘し、大阪ものづくり優良企業賞への応募書類作成支援と匠認証企業に対してビジネスマッチング等による販路開拓を創出・支援する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>高い技術力、QCD (品質・コスト・納期) に優れ、地域や産業に貢献する中小企業・小規模事業者製造業を選定し、府内外・国内外へ広く情報発信する。</p> <p>市場評価の高い企業を発掘することで、大阪全体のものづくりブランドカアップや地域経済の活性化に繋げる。発掘活動として、応募時の書類作成支援や分析機会の提供を行い、中小企業・小規模事業者自身が自社の現状分析・強みの確認にも繋げる。</p> <p>「技術はあるが知名度が低く、自社PRだけでは信頼性に限界がある」「展示会・商談会で話を聞いてもらえる肩書が欲しい」「新規取引・大手企業との取引で選ばれる理由が欲しい」といった企業の応募ニーズがある。</p> <p>大阪ものづくり優良企業賞の受賞に向けての支援によって、社員の誇り・帰属意識の向上、モチベーション・生産性の向上、「匠」のロゴマーク使用による各広報媒体への好影響へ繋げる事が出来て販路開拓を促進できる。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内の中小企業・小規模事業者 大阪府内に本社を有する中小企業者で、業種が製造業又は組込ソフトウェア業として、工業製品の設計、製造技術に関連する事業を営む会社又は個人。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>①中小企業の信頼性ブランドカアップ・応募申請説明会等セミナー (仮称) ●人材育成型 【実施時期】5月頃 (大阪府担当課と調整し、決定) 【実施場所】摂津市商工会 【実施内容】大阪ものづくり優良企業賞2026の応募に向け、過去の受賞企業による事例発表など、中小企業の信頼性・ブランドカアップ・販路拡大・プロモーションに役立つセミナーと制度説明を行う。</p> <p>②大阪ものづくり優良企業賞ビジネスマッチング機会の創出 (仮称) ●販路開拓型 【実施時期】10月頃 (大阪府担当課と調整し、決定) 【実施場所】摂津市商工会 【実施内容】摂津市の匠企業受賞企業 (23社 2026年1月時点) から参加企業 (10社) を募り、匠企業ブースを設置、交流・商談を希望する市場での高い評価が期待できる優秀なものづくり企業と相互のビジネスマッチング機会を創出して販路開拓支援を行う。またものづくり支援課・MOBIOの相談ブースを設置し、参加企業の販路開拓 (大規模展示商談会活用事業・ものづくりB2Bネットワーク他) の提案・課題解決を行う。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/>	(a) 府施策連携	<input type="radio"/>	(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果
		商-21	ものづくり優良企業賞応募企業の発掘			販路開拓			
		(a) ものづくり支援課 販路開拓支援グループ・MOBIOと連携して広報、運営をする。 (c) 摂津市産業振興課と連携して、市報やSNSを利用する。 (d) 事業終了後に、大阪府ものづくり優良企業賞に応募申請を希望・検討している企業を支援することで販路開拓への相乗効果が期待できる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	市内製造業事業所数 (全体3800社の約20%) から設定。広報については、チラシの会報同封・市報掲載・ホームページ等にて実施し、大阪府や摂津市、MOBIOのメールマガジンにて配信も依頼する。摂津市で過去に大阪府ものづくり優良企業賞を受賞した企業へはチラシ等にて案内・参加依頼を個別にも行う。						
	主な支援対象企業の変化	20	社	代表指標	名刺交換 (商談) 件数	数値目標	14	件	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	10	社 ×	1.00	=	202,000	円	
	50,500	円 ×	10	社 ×	1.00	=	505,000	円	
	50,500	円 ×	14	社 ×	0.05	=	35,350	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	円 ×		社 ×		=		円		
	合計		34	社	(小計)		742,350	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
							計	742,350	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	742,350	円 ×	1.00	=	742,350	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		742,350	円	20			
					円				
					円				
					円				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	設定根拠：市内製造業団体の未受賞企業と潜在的受賞希望事業者の掘り起こしに注力するため、10社を対象企業数とする。 募集方法：チラシの会報同封、市報掲載、ホームページ等にて実施する。 大阪府や摂津市、MOBIOのメールマガジン等にて配信を依頼する。				
	支援対象企業 の変化	指標	大阪府ものづくり優良企業賞の申請した事業所の割合		数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	設定根拠：過去受賞企業数の約半数の10社を対象企業数とする。 募集方法：チラシの会報同封・市報掲載・ホームページ等にて実施し、大阪府や摂津市、MOBIOのメールマガジンにて配信も依頼する。摂津市で過去に大阪府ものづくり優良企業賞を受賞した企業へはチラシ等にて案内・参加依頼を個別にも行う。				
	支援対象企業 の変化	指標	名刺交換 (商談) 件数		数値目標	14	件
	その他目標値	目標値の内容⇒					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業者交流会事業			事業番号	16	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2011	年度~	年度まで	16	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	創業者及び事業後継者の発掘・育成などを通じた支援							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>(事業の目的) 創業者は、様々な問題乗り越える為の知識や解決力が十分には備わっておらず、経営がうまくいっていないケースが多い。新しい革新的な発想で経営の方向性を変えていくために、経営課題に共に取り組み、自社の課題と問題点を発見し、広域による企業同士で知的・人的ネットワークを広げ、改めて自社のあるべき方向性を検討することを目的とする。</p> <p>(企業ニーズ) 物価上昇、円安等の影響を受けて各企業や店舗の収益力は落ちてきている。ビジネスモデルの再構築をしなければ事業継続するのは難しくなっており、また、創業者も必要とされる経営能力が高くなっている。参加者同士の交流や相互刺激によって、自身のリーダーシップを磨き、周囲への影響力を高めることで、さらに企業力を高め、組織を成長させていくきっかけづくりにする。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪三島地域に属する全業種事業所、市内事業所の経営者(後継者、後継予定者、創業期(創業1年から5年)安定期、安定下降期、下降期等の企業のライフサイクルに入っている企業経営者)							
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		<p>令和7年度は「売れる道筋をつくる!新規事業の学び&交流会」をテーマに新規事業を構想中の方・すでに取り組み始めている方に向けてグループワークを行った。計2回開催し、申込者数33名のところ参加数は28名であった。昨年の反省を踏まえ、2日目は会場のみで実施した結果、グループワークが盛り上がり満足率は高くなった。一方、講師の説明が難しい・別業種ともっと意見交換したいといった声がみられた。年々参加企業数が減少傾向にあるため、次年度はターゲット・運営のテコ入れを図り、広域連携を強めて開催する。</p> <p>令和6年度は新規顧客の獲得や既存顧客との取引維持・拡大、顧客や従業員とのコミュニケーションなどの課題に対して北摂地域連携!起業家×企業家交流会!「逆転の発想」習得をテーマに全2回開催した。49名の申込があり、参加者数は38名であった。参加者は多かったが、WEB参加の方もおり、交流があまり深まらなかった。今回は会場のみ実施の回も設定して交流を目的に来られる方のニーズに応えたい。</p>							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>創業者交流会</p> <p>【事業手法】人材交流型</p> <p>【実施時期】2026年9月以降に実施予定</p> <p>【実施場所】摂津市商工会もしくは創業者の店舗</p> <p>【実施方法】オフライン</p> <p>【実施内容】摂津市および近隣地域の創業セミナー/創業塾受講生、または創業後間もない方を対象に、営業力に直結する「プレゼン力強化」をテーマとしたグループワークを行う。特定創業支援事業に該当するセミナーを受けることで1か月ともに勉強したメンバーで集まってセミナー中には話せなかった人や近隣地域の創業者同士で交流する機会を設けることで事業のヒントや創業準備のモチベーションアップを図る。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
		商-17		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新	
		<p>(a)大阪府の創業者向け支援施策をPRするほか、府が主催する創業支援機関ネットワーク会議に参加する。創業予定者や創業後まもない事業者を府内ビジネスプランコンテスト等への推薦を行う。</p> <p>(b)茨木・島本・吹田・高槻・摂津の4市1町で募集する。</p> <p>(c)摂津市の創業支援事業計画(創業セミナー)と連携する。</p>							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		根拠: R7年度は33名の申込、参加者数28名であったため。 募集方法: 大阪三島地域商工会・会議所会員への案内送付、会報およびホームページ、メルマガによる募集案内。創業関連セミナー参加者への案内。					
	30	社	代表指標	事業のヒントや人脈獲得に役立ったと回答した事業者の割合			数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

摂津市商工会

(担当者: 深江)

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 40,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		30	社	(小計)		1,212,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,212,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,212,000	円 ×	1.00	=	1,212,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		720,750 円		20	講師謝金・会場代・印刷代等を除いた 参加人数で配分		
		茨木商工会議所		147,375 円		3			
		吹田商工会議所		147,375 円		3			
		高槻商工会議所		147,375 円		3			
		島本町商工会		49,125 円		1			

事業名		クラウドファンディング活用セミナー		事業番号	17	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2011	年度~	年度まで	17	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	中小企業・個人事業主の新品・サービス開発に必要な資金の獲得、事前マーケティングによる販路拡大に有効なクラウドファンディングについて、基本的な手法を学んでもらうとともにツールとしての活用を促進する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>中小企業や個人事業者が新たな商品開発や新事業展開時、また社会的課題やニッチな市場に対する新サービスを展開する際、市場に対するニーズの調査、販売経路の確保、ユーザーからのフィードバックを受けることが難しく、資金・知識等の経営資力に余裕のある事業所でないとなりと取り組みが難しい現状にある。</p> <p>クラウドファンディングは、不特定多数の個人から出資を募ることにより資金面の問題を解消し、小規模事業者であっても新製品・サービスのニーズ把握や、既存の販売経路に束縛されない新たな販売チャネルの開拓及び新製品・サービスの課題に対するフィードバックを受けることができる。近年、ニュースに取り上げられることも多く、実行者・出資側になりえるユーザー両方に周知が進んでおり、挑戦者が増加している。その一方で、プロジェクト数の増加に伴い、以前の手法が通用せず今まで以上に見せ方や周知の仕方が重要となってきた。その中で、昨今AIの発達により専門家を介さなくても自力でプロジェクトに向かうことができる環境が整ってきているため、普及・啓発セミナーを開催し、最新の手法を学んでもらうとともに、クラウドファンディングによって社会的課題に対する必要度やニーズを事前にマーケティングすることができるツールとしても活用を促進する。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津、茨木、高槻、吹田、島本および周辺地域の全事業所の事業主および担当者。創業者及び創業予定者。							
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		<p>令和8年2月4日(水)摂津市商工会会議室及びZOOMにて開催。24社参加。 テーマ「AI活用で時短! アイデア一つで挑戦!! AI×クラウドファンディング活用セミナー」 講師 一般社団法人ビジネス共創協会代表理事 40件以上のクラウドファンディングを実施した零細企業社長の実体験をもとに、クラウドファンディング活用のメリットや注意点などグループワークを通じて体験・学ぶことで、普及・活用を図る。 また、プロジェクトに実際に取り組んだ事業所によるフィードバックを参加者と共有することで、これから挑戦する事業所にとっては教訓を学び、プロジェクト実施事業所にとっては今後実施するうえでの反省を学ぶという相乗効果により学びをより確かにする。</p>							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>クラウドファンディング活用セミナー【人材育成型】 開催時期:令和8年11月~令和9年2月 講師:未定 開催場所:未定 クラウドファンディング事業者の事例紹介やプロジェクト成功者による講演を企画し、一般の事業者・創業者だけでなく、三島地域に特化した社会的課題やニッチな市場に対する新サービスの事業計画やアイデアを持った事業者・創業者等にも参加を促す。セミナーでは、具体的手法を学んでもらうとともに、社会的課題に対する必要度やニーズを事前にマーケティングすることができるツールとしても活用を促進していく。 当日は会場とオンラインでの同時配信をするとともに、セミナー部分については後日の録画配信による復習も可能とする。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携		<input type="checkbox"/> (c)市町村連携		<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	
		番号選択		販路開拓					
		(b)広域連携 摂津市商工会・茨木商工会議所・高槻商工会議所・吹田商工会議所・島本町商工会と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。 (d)参加者アンケートから、資金繰り、販路開拓、事業計画作成支援等相談につなげる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去に実施した本事業への参加状況を踏まえて、支援対象企業数を設定。DMチラシや各商工会・商工会議所の会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集を行う。					
	30	社	代表指標	参加企業のうちクラウドファンディング活用検討に至った企業数			数値目標	10	社
	その他目標値	目標値の内容⇒							

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

摂津市商工会

(担当者: 那須)

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		合計		30	社	(小計)		606,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								計	606,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	606,000	円 ×	0.75	=	454,500	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		270,500 円		7	講師謝金・会場代・チラシ作成費等を 除いた参加人数で配分する。 摂津市商工会7社 茨木商工会議所7社 吹田商工会議所7社 高槻商工会議所7社 島本町商工会2社			
		茨木商工会議所		56,000 円		7				
		吹田商工会議所		56,000 円		7				
		高槻商工会議所		56,000 円		7				
		島本町商工会		16,000 円		2				

事業名		人材採用定着支援セミナー			事業番号	18	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2013	年度～	年度まで	14	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	中小企業を巡る環境がめまぐるしく変化する中で、売上拡大や資金繰り等、日々の経営課題の背景に、人手不足や人材育成など人材が大きな経営課題になっている。その為、採用面では求人方法、ミスマッチの回避、育成面では具体的な育成方法の理解と実践、働きやすい職場環境の整備により採用後のギャップを無くし人材定着率の向上を目的として、「人材採用定着支援セミナー」を実施する。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】 摂津市では3,935の事業所があり、その約96%が従業員50人未満の中小企業（総務省「経済センサス（令和3年）」）が占め、茨木市でも11,158事業所のうち大半が中小企業である。 構造的に人手不足に陥っている中小企業の問題を改善し、人材の定着を促進して長期的に人材育成を行う環境をつくることで、若手人材へのスムーズなノウハウや技術の継承、幹部候補の育成等、組織文化の醸成を行い、企業の持続的な業績向上に繋げていくこと。</p> <p>【企業ニーズ】 人材獲得競争が激化するなか中小企業が採用コストをかけ有料求人サイトを利用して従業員を採用しても、採用後のギャップやコミュニケーション不足などによりすぐに辞めてしまうということが少なくない為、ミスマッチを防ぐ採用基準・従業員が主体的に働ける教育体制・長期で働いていける職場環境づくりなどの採用・育成・定着に関する知識習得の企業ニーズは高い。</p>								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市・茨木市及び大阪府内の中小企業の事業主・人事担当者								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>令和6年10月29日(火)【人材定着セミナー】「OJTを機能させよう！」 令和7年11月17日(月)【人材採用定着セミナー】「会社に求められる採用思考から心を掴む求人票作成まで！」 実績 申込者数65社(アンケート回収27社12/25時点) オンライン受講が人気で申込社数は大幅に増加した。 支援事業者数にカウントしていないが、中小企業だけではなく大企業、大阪府圏外からも多数の申込みがあった。改善点は、大阪府下の中小企業に向けた周知を強化し支援事業者数の更なる増加に取り組みたい。またセミナーを受講した事業所の変化に着目し具体的な成果をあげる。</p>								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>【事業手法】 人材育成</p> <p>【内容】 [採用]求人票の書き方、ミスマッチを防ぐ採用基準等 [育成]若手社員が主体的に働ける教育体制の構築等 [定着]職場環境の改善、若手社員とのコミュニケーションの取り方等 限られた時間の中で内容が薄くならないようテーマを何れかに絞りセミナーを実施する。 支援事業者数 40社</p> <p>【場所】 会場 摂津市商工会 会議室 ZOOM/YouTubeによるオンライン配信</p> <p>【スケジュール】 7月頃に講師の選定及びチラシ作成 9月の会報による告知及びメルマガ配信 10月に開催予定</p>								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果	労-6			若手人材の採用・定着支援事業	人材育成・労務
		(a)大阪府施策連携 「OSAKAしごとフィールド」のチラシ配布、セミナー終了後にPRの時間を設け登録の誘導を行う。 (b)広域連携 摂津市商工会と茨木商工会議所が広域連携することにより幅広い地域で募集活動を行う。 (c)市町村連携 摂津市報や市産業振興課へ来場する事業所に対してチラシ配布等を予定。 (d)相談事業相乗効果 相談があった事業所に関しては内容に応じてカルテ化する。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	令和7年度のセミナー申込者数が65社であった為、40社は妥当である。 摂津市内の事業所を対象とした会報の送付、巡回や電話による周知。また大阪府下の事業所向けにメルマガ配信を実施する。							
	主な支援対象企業の変化	40	社	代表指標	採用・育成・定着に関する知識の理解度	数値目標	70	%		
	その他目標値	目標値の内容⇒								

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計			40	社	(小計)		808,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								計	808,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)					
	808,000	円 ×	1.00	=	808,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		404,000 円		20				
		茨木商工会議所		404,000 円		20				
				円						
				円						
			円							

事業名		労働法改正セミナー～労務担当者が知っておくべき最新法令～		事業番号	19	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2017	年度～	年度まで	10	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	企業に必須の手続き業務から、今知っておかなければならないトピックスまでをわかりやすく解説							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	労働法は毎年改正が行われ、中小企業といえども対応していかなければならない。直近では出生後休業支援給付金、育児時短就業給付金の創設や高年齢雇用継続基本給付の支給率低下がある。また、賃上げに取り組む事業者支援としては助成金は働き方改革推進支援助成金、キャリアアップ助成金等があり、補助金では小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金、ものづくり補助金がある。小規模事業者もこうした情報をアップデートして有効活用していかないと人材確保に支障をきたし、また労務トラブルに繋がる可能性がある。こうした情報のアップデートのために本セミナーを実施し、現役社会保険労務士による実践の現場の情報を多く取り入れ、自社について考えてもらい、様々な環境変化にも自ら対応できるようになることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小企業の事業主並びに人事・労務担当者							
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		令和7年度は3回に亘りWEB(ライブ配信【ZOOM】/録画配信【youtube】)にて開催。参加申込者130人、アンケート回答者数91人。 10月7日 14:00～17:00 「労働保険・社会保険(適用編)」 社会保険労務士 T氏 10月14日 14:00～17:00 「労働保険・社会保険(給付編)」 社会保険労務士 T氏 10月23日 14:00～17:00 「最新の法改正・労務トピックス」 社会保険労務士 K氏 さらなる集客につなげるため、現在はメルマガ中心で集客しているが、新たな集客につながるツールを模索する。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和8年8月末～10月に実施予定(計3回) 【実施場所】WEB受講のみで開催。 【実施内容】 テーマを「雇用保険・社会保険(適用編)」「雇用保険・社会保険(給付編)」「労務管理のポイント」に分けて開催する。3回のセミナーで従業員管理の基礎的な手続きから今年度の法改正による手続きの変更点、最新法令の紹介、周知、変更による助成金の提案までを行う。研修時間は、それぞれ3時間程度を予定。講師はテーマによって分け、得意分野を講演してもらう。 (スケジュール予定) 6月頃に、講師選定 7月頃に、講師及び摂津・茨木の担当者で詳細な打合せを行う。 8月頃に、発送作業、広報開始。 8月末～10月にセミナー実施。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
		労-2	雇用・労働啓発セミナー事業(地域労働ネットワーク事業)			人材育成・労務			
		(a) 労-2(雇用・労働啓発セミナー事業)参加企業に対し大阪府による事業・施策等の説明時間を設ける。 (b) 「摂津市商工会」と「茨木商工会議所」で連携をとる。各テーマによって講師は茨木と摂津でそれぞれ選定する。 (d) 相談事業相乗効果 参加者へのアンケートや聞き取りにより、相談事業にもつなげる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	令和7年度の申込者130人、アンケート提出者数91人から算出。摂津市、茨木市内の事業所をメインの対象として広報誌、チラシの掲載、HPにて募集を行う。チラシは大阪市内で1万3千部のポスティングを検討。メルマガは件数を増やしていき、現在は労働環境課・就業促進課・労働協会の3件となっている。日本政策金融公庫より後援を頂き、日本公庫ダイレクト(HP)にも掲載していただく。						
	60	社	代表指標	必要な労務知識について理解できた事業者の割合		数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

摂津市商工会

(担当者: 片山)

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価	支援企業数		係数	標準事業費				
	⇒ 20,200	円 ×	60	社 ×	1.30	=	1,575,600	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		60	社	(小計)		1,575,600	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,575,600	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費	補助率			①市町村等+②受益者負担				
	1,575,600	円 ×	1.00	=	1,575,600	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		980,548 円		30	募集企業数で配分。 摂津が幹事のため、各種経費は、 摂津市商工会に加算。		
		茨木商工会議所		595,052 円		30			
				円					
				円					
			円						

事業名		事業環境変化に対応したDX推進セミナー			事業番号	20	新規/継続	継続
想定する実施期間		2021	年度~	年度まで	6	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	新型コロナウイルスの影響から脱したものの、物価や人件費の高騰、さらには人手不足など中小企業・小規模事業者の取り巻く環境は依然として厳しい。加えて、経済産業省が警鐘を鳴らす「2025年の崖」(老朽化した基幹システムの維持困難やIT人材不足による経営リスクが深刻化するとされる問題)への対応も求められている。本事業では小規模事業者でも取り組みやすいDX推進ツールを中心に紹介するとともに、各事業者の業態や課題に応じたDXツールの選定方法、具体的な活用手法を分かりやすく解説する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和2年以降大手企業中心に飛躍的にテレワーク等を推進しITを活用した効率化が進んだが、金銭的・人的リソースに限りの有る中小・零細事業者の現場はいまだにマンパワーによる業務が多くIT導入は進んでいない。 その状況下で、令和5年以降世界情勢を背景とした物価上昇・人件費高騰・人手不足等、中小・零細事業者を取り巻く環境は急激に変化している。この難局を乗り越えるため、ITを活用したいと検討している中小・零細事業者に対し、ITツールやITベンダーは多種多様であり、ビジネス課題も異なることから、どのツールやベンダーをどう活用すれば自社に最もメリットがあるのかを適切に判断し実行に移せている事業所は少ない。また、昨今急激な成長を遂げているAIツールも種類が多く、使いこなすためにはコツも必要となることから実行に移せている事業者は少ない。 そこで、中小企業・小規模事業者に対し事業環境変化に応じた事業所毎に適切なITツール・AIの活用や社内のデジタル化を推進するなどDXを導入することにより各社に適合した組織再構築を目指す。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市、四條畷市、島本町、豊能町、能勢町及びこれらに隣接する地域に在住する全事業所の事業主及び担当者・創業予定者。						
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		物価高騰・人手不足に立ち向かう IT・DX推進セミナー 令和6年度実績：支援事業所数32社 2025年6月24日(火) 14:00~15:00 第1回 もう待ったなし! 小さな会社のためのIT・DX超入門 2025年7月8日(火) 14:00~15:00 第2回 生成AI活用 人材を内製化する” AI体感セミナー” 2025年7月22日(火) 14:00~15:00 第3回 中小企業のための 売上拡大実践セミナー 録画配信：令和8年1月30日まで 第1回はDXの進め方についての全体概要の講義、第2回は成長著しいAIの説明と使い方についての講義、第3回は講師の会社が進めるDXを活用した売上アップにつながるノウハウについての講義を行った。 【反省点】 連携商工会で協力して集客に努めたが、集客に苦戦した。アンケートの満足率は高いが、資金的な点を懸念する声もあることから、資金が必要(規模が大きいもの)と思わせないことが今後必要である。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【人材育成型】 摂津市商工会・四條畷市商工会・島本町商工会・豊能町商工会・能勢町商工会の共催で実施予定。広域で募集をすることによって、幅広い業種の企業及び経営者、従業員の参加を促進し、セミナー終了後個別相談会も設けることで、参加者の具体的な案件について実現可能性を検討してもらう。 (仮称) 全3回で初心者でも取り組めるIT活用セミナー(全3回) 開催時期:令和8年中 講師:未定 開催場所:摂津市商工会 + ZOOM 摂津市商工会の会議室での会場およびZOOM等を活用したオンラインのハイブリッドでのセミナー開催を予定している。また、WEB配信はオンデマンド配信を行い、当日の欠席者に対しての録画配信によるフォローを行う。 <全3回の内容> DXの普及啓発につなげる内容とするが、DX手法を前面に出すとセミナーの集客に苦戦し、そもそものDXの普及啓発に繋がりにくいという反省を踏まえ、無料から使えるツールやAIの説明を交え、WEB参加者でも復習で活用できる内容とする。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 商-2 大阪府DX※推進パートナーズ及び業務スマート化支援事業 IT・IoT (a)大阪府商工労働総務課と連携し、相談会参加者やアンケートから活用検討をしている企業を大阪府DX推進パートナーズ等の府施策事業に繋ぐ (b)広域連携 摂津市商工会・四條畷市商工会・島本町商工会・豊能町商工会・能勢町商工会と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。 (d)参加者アンケートから、資金繰り、販路開拓、事業計画作成支援等相談につなげる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去に実施した本事業への参加状況を踏まえて、支援対象企業数を設定。大阪府によるFacebookや各種メルマガ、DMチラシや各商工会の会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	参加企業のうちDX導入の検討に至った事業所数			数値目標	10	社
	その他目標値	目標値の内容⇒						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	30	社 ×	1.30	=	787,800	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計			30	社	(小計)		787,800	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	787,800	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	787,800	円 ×	1.00	=	787,800	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	摂津市商工会		447,800 円		10	募集企業数で配分。		
		四條畷市商工会		85,000 円		5	摂津市10社、四條畷市5社、島本町5社、豊能町5社、能勢町5社。		
		島本町商工会		85,000 円		5	摂津市で開催のため、3回分の会場費・講師謝金等の経費は、摂津市商工会に加算。		
		豊能町商工会		85,000 円		5			
	能勢町商工会		85,000 円		5				